

令和7年分の年末調整における注意事項

令和7年分の基礎控除申告書・配偶者控除等申告書・特定親族特別控除申告書・所得金額調整控除申告書を作成するにあたっての注意事項です

あなたについての記入欄

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) ヤマト タロウ
税務署長 給与の法人 公的年金等による収入は、雑所得として[B]に含めます
あなたの住所又は居所 大和 太郎 東京都千代田区〇〇一丁目3番△マンション802号

基・配・特・所

配偶者控除等申告書

配偶者(特別)控除を受けるために、配偶者^{※1}の収入等について記載します

対象者は、イ、ロの画方に当てはまる方です

- イ あなたの令和7年の所得の見積額が1,000万円以下^{※2}
ロ 配偶者の令和7年の所得の見積額が133万円以下^{※3}

但し、あなた以外の所得者の扶養親族となっている場合は対象外です

- ※1 次のいずれかに当てはまる場合は対象外です
1. 青色事業専従者として給与を受け取っている
2. 白色事業専従者
- ※2 収入が給与所得のみの場合、年収が1,195万円以下
所得金額調整控除ありの場合は1,210万円以下
- ※3 収入が給与所得のみの場合、年収が2,015,999円以下
公的年金等による雑所得のみの場合、
配偶者が65歳以上であれば243万円以下
65歳未満であれば214万円以下
- ※4 収入が給与所得のみの場合、
年収が123万円超188万円以下

給与所得者の基礎控除申告書

所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 9,000,000 [A] 7,000,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 [B] 7,000,000
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額 7,000,000

控除額の計算

配偶者控除等を適用する方は記載(適用しない方は記載不要)

配偶者控除等申告書

配偶者の氏名等 [C]
配偶者の個人番号 1 1 1 2 2 2 3 3 3 4 4 4
配偶者の生年月日 53年 2月 3日
配偶者の住所又は居所 大和 花子
あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所 [D]

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 1,190,000 [A] 540,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 [B] 540,000
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額 540,000

控除額の計算

「区分Ⅰ」と「区分Ⅱ」をもとに、表を用いて、「配偶者控除の額」又は「配偶者特別控除の額」を求めます

配偶者控除の額 380,000
配偶者特別控除の額 630,000

給与所得者の特定親族特別控除申告書

特定親族の氏名等 (注)「特定親族」に該当する場合は、裏面の3-1の1)をご確認ください。
特定親族の氏名 [C] ヤマト ハル
特定親族の個人番号 9 9 8 8 7 7 6 6 5 5 4 4
特定親族の生年月日 平成 18年 4月 10日
あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所 [D]

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額 63万円
特定親族特別控除の額 630,000

所得金額調整控除申告書

あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。

あなた自身が特別障害者^{※2} (右の★欄のみを記載)
同一生計配偶者^{※2}が特別障害者 (右の公欄及び★欄を記載)
扶養親族^{※2}が特別障害者 (右の公欄及び★欄を記載)
扶養親族^{※2}が特別障害者 (右の公欄のみを記載)

扶養親族等申告書に記載済ならここに✓

[C] 配偶者、特定親族、扶養親族等の個人番号
一定条件下、記載を要しない場合があります

[D] 配偶者、特定親族が海外に住んでいる場合
以下の書類を提出してください
(扶養控除等申告書に添付した場合は提出不要です)
・親族関係書類(あなたの親族であることを示す書類)
・送金関係書類(あなたが令和7年中に配偶者、特定親族の生活費又は教育費に充てるために支払ったことを示す書類)

給与所得者の基礎控除申告書

所得の種類 収入金額 所得金額
(1) 給与所得 9,000,000 [A] 7,000,000
(2) 給与所得以外の所得の合計額 [B] 7,000,000
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額 7,000,000

控除額の計算

配偶者控除等を適用する方は記載(適用しない方は記載不要)

配偶者控除等申告書

配偶者の氏名等 [C]
配偶者の個人番号 0 0 9 9 8 8 7 7 6 6 5 5
配偶者の生年月日 24年 7月 8日
配偶者の住所又は居所 大和 夏
あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所 [D]

配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 51万円
特定親族特別控除の額 630,000

所得金額調整控除申告書

あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。

あなた自身が特別障害者^{※2} (右の★欄のみを記載)
同一生計配偶者^{※2}が特別障害者 (右の公欄及び★欄を記載)
扶養親族^{※2}が特別障害者 (右の公欄及び★欄を記載)
扶養親族^{※2}が特別障害者 (右の公欄のみを記載)

扶養親族等申告書に記載済ならここに✓

[B] 「給与所得以外の所得の合計額」欄に記載する金額

事業所得、雑所得、配当所得、不動産所得、退職所得、譲渡所得、山林所得、一時所得、利子所得等の合計額を記載します。
公的年金等の収入金額も雑所得としてここに含め、公的年金等控除額(公的年金等の収入金額から公的年金等控除額を引いた額)を「所得金額」として加算します。
公的年金等控除額は、以下の表により求めます。

65歳以上の人の公的年金控除額			
公的年金等の収入金額 [c]	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	[c]×25%+275,000円	[c]×25%+175,000円	[c]×25%+75,000円
410万円超 770万円以下	[c]×15%+685,000円	[c]×15%+585,000円	[c]×15%+485,000円
770万円超 1,000万円以下	[c]×5%+1,455,000円	[c]×5%+1,355,000円	[c]×5%+1,255,000円
1,000万円超	1,955,000円	1,855,000円	1,755,000円
65歳未満の人の公的年金控除額			
公的年金等の収入金額 [c]	公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
	1,000万円以下	2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	[c]×25%+275,000円	[c]×25%+175,000円	[c]×25%+75,000円
410万円超 770万円以下	[c]×15%+685,000円	[c]×15%+585,000円	[c]×15%+485,000円
770万円超 1,000万円以下	[c]×5%+1,455,000円	[c]×5%+1,355,000円	[c]×5%+1,255,000円
1,000万円超	1,955,000円	1,855,000円	1,755,000円

特定親族は含まれません

[A] 「給与所得」欄に記載する金額

令和7年中に受け取った給料や賞与等の合計額(パート・アルバイト収入を含む)を、「収入金額」欄に記載します。
この金額から、給与所得控除額を引いた金額が「所得金額」で、下表で求めます。
なお、所得金額調整控除を適用する場合は、適用後の所得金額を記載してください。^{※6}

給与所得の「収入金額」 [a]	給与所得の「所得金額」
1円～	0円
651,000円～	[a] - 650,000円
1,900,000円～	[a] - 650,000円
3,600,000円～	[a] ÷ 4 = [b] (千円未満切捨) → [b] × 2.8 - 80,000円
6,600,000円～	[a] ÷ 4 = [b] (千円未満切捨) → [b] × 3.2 - 440,000円
8,500,000円～	[a] × 90% - 1,100,000円
	[a] - 1,950,000円

- ※6 所得金額調整控除の額は、次の算式で計算します(①と②の両方がある場合はそれらの合計額)
① (給与の「収入金額」(上限1,000万円) - 850万円) × 10%
② 給与所得控除後の給与等の金額(上限10万円) + 公的年金等に係る雑所得の金額(上限10万円) - 10万円

令和7年分の扶養控除等(異動)申告書を修正・追記するにあたっての注意事項です

所得要件等が
改正されました

記載事項に
変更は
ありませんか

新しい情報があれば加筆してください

訂正がある場合は、訂正箇所を二重線で打ち消し、余白に新しい情報を記載してください

令和7年 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

所轄税務署長等 給与の支払者の名称（氏名） 令和7年中の所得の見積額 非居住者である親族 住所又は居所

税務署長 給与の支払者の氏名（個人番号） 令和7年中の所得の見積額 非居住者である親族 住所又は居所

この欄を記載していても、配偶者（特別）控除を受ける場合は、「給与所得者の配偶者控除等申告書」の提出が別途必要です

区分等 氏名 生年月日 令和7年中の所得の見積額 非居住者である親族 住所又は居所

源泉控除対象配偶者（注1） ヤマト ハナコ 大和 花子 540,000 円

控除対象扶養親族（16歳以上）（平22.1.1以前生） ヤマト ダイキチ 大和 大吉 300,000 円

ヤマト カズコ 大和 和子 0 円

ヤマト エイタ 大和 栄太 0 円

ヤマト ハル 大和 春 360,000 円

障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生

障害者 区分 障害者 一般の障害者 特別障害者 同居特別障害者

障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生

他の所得者が控除を受ける扶養親族等

氏名 生年月日 住所又は居所

住民税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第37条の3の2に基づき、給与の支払者を經由して市区町村長に提出する給与所得者

16歳未満の扶養親族（平22.1.2以後生） ヤマト サツ

記載済の親族が 特定親族に該当した場合は、二重線で打ち消し、右欄にその月日と事由を記載してください

なお、その親族について特定親族特別控除の適用を受ける場合は、「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に記載してください

令和7年中に異動があった場合は、○印を付けてください。（以下同じです。）

その親族が海外に住んでいる場合は、令和7年の送金額を記載してください

令和7年中に異動があり、この申告書に加筆・修正した場合は、こここの月日と事由を簡潔に記載してください

（例） 9月30日 結婚 11月15日 出生

令和7年中の所得の見積額（※） 異動月日及び事由

住所又は居所 非居住者である親族 令和7年中の所得の見積額（※） 区分等 異動月日及び事由

○配偶者 38万円未満又は70歳以上 留学 障害者 38万円以上の支払

○一般 特別

寡婦又はひとり親

★①	【源泉控除対象配偶者】	あなたと生計を一にする配偶者 ^{※1} で、令和7年の所得の見積額が 95万円 以下の人、かつ、あなたの令和7年の所得の見積額が 900万円 以下
★②	【同一生計配偶者】	あなたと生計を一にする配偶者 ^{※1} で、令和7年の所得の見積額が 58万円 以下の人
★③	【扶養親族】	あなたと生計を一にする親族(配偶者以外) ^{※1} で、令和7年の所得の見積額が 58万円 以下の人
★④	【控除対象扶養親族】	★③の扶養親族のうち、16歳以上(平成22年1月1日以前生まれ)の人 但し、海外に住む30歳以上70歳未満の扶養親族については、一定の要件を満たす場合に限られます
★⑤	【老人扶養親族】	★④の控除対象扶養親族のうち、70歳以上の人(昭和31年1月1日以前生まれ)
★⑥	【特定扶養親族】	★④の控除対象扶養親族のうち、19歳以上23歳未満の人(平成15年1月2日から平成19年1月1日までの生まれ)
★⑦	【障害者(特別障害者)】	あなた、★②の同一生計配偶者、★③の扶養親族のうち、一定の障害に該当する人
★⑧	【ひとり親】	あなたが戸籍上も事実上も独身(又は配偶者が生死不明)で、生計を一にする子 ^{※2} があり、令和7年の所得の見積額が 500万円 以下の場合
★⑨	【寡婦】	あなたが夫と離婚 ^{※3} や死別(又は夫が生死不明)した後再婚していない女性で、★⑧のひとり親に該当せず、令和7年の所得の見積額が 500万円 以下の場合
★⑩	【勤労学生】	あなたが一定の学校等の生徒・訓練生等で、令和7年の所得の見積額が 85万円 以下、かつ、給与所得等(勤労によって得た所得)以外の所得が10万円以下の場合
★⑪	【特定親族】	あなたと生計を一にする19歳以上23歳未満の親族(配偶者以外) ^{※1} で、令和7年の所得の見積額が 58万円 超123万円以下の人

- ※1 青色事業専従者として給与を受ける人/白色事業専従者は含まれません
- ※2 他の人の★②又は★③に該当せず、令和7年の総所得金額（合計所得金額に繰越控除を適用した金額）が**58万円**以下の者に限られます
- ※3 離婚の場合は、★③の扶養親族がいる場合に限られます

【B】に○を付した場合、
【C】の項目に✓を付した場合、又は
障害者に該当する★②★③が海外に
住んでいる場合

★④又は障害者に該当する★②★③
が海外に住んでいる場合
以下の書類を提出してください

送金関係書類(あなたが令和7年中にその親族の生活費又は教育費に充てるために支払ったことを示す書類)
[C]で「38万円以上の支払」に✓した場合は
38万円送金書類(その親族の生活費・教育費に充てるための支払額が38万円以上であることを示す書類)の提出が必要です

【D】に○を付した場合
親族関係書類や送金関係書類等を市区町村に提出しなければならない場合があります

所得の見積額と給与・年金収入金額の目安	
所得金額	収入の目安
58万円	収入が給与と所得のみの場合、 年収が123万円 収入が公的年金等のみの場合、 65歳未満は118万円 65歳以上は168万円
85万円	収入が給与と所得のみの場合、 年収が150万円
95万円	収入が給与と所得のみの場合、 年収が160万円 収入が公的年金等のみの場合、 65歳未満は1,633,334円 65歳以上は205万円
500万円	収入が給与と所得のみの場合、 年収が6,777,778円
900万円	収入が給与と所得のみの場合、 年収が1,095万円 所得金額調整控除を受ける場合は 年収が1,110万円

※下線太字の金額は改正後のものです

令和7年分の年末調整における注意事項

令和7年分の保険料控除申告書を作成するにあたっての注意事項です
この申告書を提出する際は、◆印の**証明書類**を添えて提出してください

令和7年分 給与所得者の保険料控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の名称(氏名) (フリガナ) ヤマト タロウ 大和 太郎
給与の支払者の法人番号 給与の支払者の所在地(住所) あなたの住所又は居所 東京都千代田区〇〇一丁目3番△△マンション802号

保険会社等 保険等の種類 保険期間 契約者の氏名 保険金の受取人の氏名 新旧の区分 給与の支払者の確認
★① AAA生命 養老 10年 大和 太郎 大和 花子 旧 30,000
BBB生命 医療 5年 同上 同上 新 70,000
C 30,000 25,000 計(①+②) 42,500
D 100,000 40,000 計(④+⑤) 40,000
E 50,000 37,500 計(⑥+⑦) 40,000
合計(控除額) 117,500

社会保険の種類 保険料支払先の名称 保険料を負担することにあなたが本年中に支払った保険料の金額
国民年金 日本年金機構 大和 栄太 208,000
確定拠出年金法に規定する企業型年金加入者掛金
確定拠出年金法に規定する個人型年金加入者掛金
心身障害者扶養共済制度に関する契約の掛金
合計(控除額)

生命保険料についての記載欄

生命保険料控除を受けるため、あなたが令和7年中に支払った生命保険料について記載する欄です

- ★① 一般の生命保険料
 - ★② 介護医療保険料
 - ★③ 個人年金保険料
- の3つに区分して記載します

生命保険会社から届いた「生命保険料控除証明書」又は契約証書などを確認しながら記載してください

【支払いがある場合の提出書類】

◆生命保険料控除証明書
(旧生命保険料で一契約の保険料額が9,000円以下の場合を除く)

「介護医療保険料」に該当するかどうかは、「控除証明書」の内容でご判断ください
(例)介護医療証明書 新制度(介護医療) 介護医療用 など

新旧いずれに該当するかは、「控除証明書」を見てご判断ください

国民年金保険料について、2年前納を行い「各年に申告する方法」を選択した場合は、◆令和7年分に対応する控除証明書を切り取って提出してください

小規模企業共済等掛金についての記載欄

iDeCo(個人型確定拠出年金)の掛金など、あなたが令和7年中に直接支払った小規模企業共済等掛金について記載する欄です

【支払いがある場合の提出書類】
◆その掛金を支払ったことの証明書類

毎月の掛金額のみ記載がある場合は、月数分を乗じて金額を計算します

「前納減額金」に金額の記載がある場合は、その分を掛金から控除します

毎月の給与から差し引かれた掛金については、ここに記載する必要はありません

地震保険料についての記載欄

地震保険料控除を受けるため、あなたが令和7年中に支払った地震保険料について記載する欄です

保険会社から届いた「地震保険料控除証明書」又は契約証書などを確認しながら記載してください

【支払いがある場合の提出書類】
◆地震保険料控除証明書

社会保険料についての記載欄

社会保険料控除を受けるため、あなたが令和7年中に直接支払った国民年金保険料、国民年金基金掛金、国民健康保険料などについて記載する欄です

※給与から差し引かれた保険料は含まれません
※親族分を支払った場合も、ここに記載してください

【支払いがある場合の提出書類】

◆国民年金保険料を支払ったことの証明書類
(厚生労働省が発行したもの)
◆国民年金基金掛金を支払ったことの証明書類
(国民年金基金が発行したもの)

令和8年分の申告書作成時の注意事項

令和8年分の扶養控除等（異動）申告書を作成するにあたっての注意事項です

あなたについての記載欄

★①の配偶者についての記載欄

★④の源泉控除対象親族についての記載欄

以下の親族についての記載欄です。

★③の扶養親族のうち、16歳以上の親人

★⑪の特定親族のうち、令和8年の所得の見積額が100万円以下の人

お忘れなく！

あなたと、★②の配偶者、★③の扶養親族についての記載欄

障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除を受けるための記載欄です

住民税の計算上必要な記載欄

令和8年分 給与所得者の扶養控除等（異動）申告書

（フリガナ） ヤマト タロウ あなたの生年月日 明・大 50年11月14日

あなた 【A】 大和 太郎 世帯主の氏名 大和 大吉

あなたの個人番号 1 1 2 2 3 3 4 4 5 5 6 6 あなたの住所（郵便番号 000-0000） 東京都千代田区〇〇一丁目3番△△マンション802号

あなたの住所又は居所 配偶者の有無

市区町村長 所在地（住所）

以下の各欄に記載する親族がなく、かつ、あなた自身が障害者、寡婦、ひとり親又は勤労学生はいずれにも該当しない場合には、上記の各欄に記載して給与の支払者に提出してください。

区分等	（フリガナ）氏名	あなたとの続柄	生年月日	★⑤ 老人扶養親族（昭和31.1以前生まれ）	★⑥ 特定扶養親族・特定親族（平16.1.2生～平20.1.1生）	令和8年中の所得の見積額	非居住者である親族（注1）	住所又は居所	
★① 源泉控除対象配偶者	ヤマト ハナコ	あなたとの続柄	明・大 53・2・3			540,000円		東京都千代田区〇〇一丁目3番△△マンション802号	
★④ 源泉控除対象親族（16歳以上）（平23.1.1以前生）	ヤマト カズコ	父	明・大 25・12・5	<input checked="" type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族	300,000円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払	同上	
	大和 和子	母	明・大 27・5	<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族	0円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払	012 Happy st., USA	
	ヤマト エイタ	子	明・大 16・9・4	<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族	650,000円	<input type="checkbox"/> 16歳以上30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払	東京都千代田区〇〇一丁目3番△△マンション802号	
	ヤマト ハル	子	明・大 18・4・10	<input type="checkbox"/> 同居老親等 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 特定扶養親族 <input type="checkbox"/> 特定親族				
★⑦ 障害者、寡婦、Cひとり親又は勤労学生	区分	該当者	本人	配偶者	同居特別障害者	上の該当する項目及び欄にチェックを付け、（ ）内には該当する扶養親族の人数を記載してください。			
	一般の障害者	<input checked="" type="checkbox"/> (1人)							
	特別障害者	<input type="checkbox"/> (人)							
	同居特別障害者	<input type="checkbox"/> (人)							
他の所得者が控除を受ける扶養親族等	氏名	あなたとの続柄	生年月日	世帯主の氏名	あなたとの続柄	あなたとの住所	控除を受ける		
○住民税に関する事項（この欄は、地方税法第45条の3の2及び第317条の3の2に基づき、給与の支払者を経由して市区町村長に提出する給与所得者の扶養親族等申告書）	16歳未満の扶養親族（平23.1.2以後生）	（フリガナ）氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	控除対象外国扶養親族（注2）	令和8年中の所得の見積額（※）	異動月日及び事由
		ヤマト ナツ	009988776655	子	24・7・8	東京都千代田区〇〇一丁目3番△△マンション802号		0円	
		大和 夏		平令					
退職手当等を有する配偶者・扶養親族・特定親族	（フリガナ）氏名	個人番号	あなたとの続柄	生年月日	住所又は居所	非居住者である親族（注3）	令和8年中の所得の見積額（※）	障害者区分	異動月日及び事由
						<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払		<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	

あなたと生計を一にする配偶者※1で、令和8年の所得の見積額が95万円以下の人、かつ、あなたの令和8年の所得の見積額が900万円以下

あなたと生計を一にする配偶者※1で、令和8年の所得の見積額が58万円以下の人

あなたと生計を一にする親族（配偶者以外）※1で、令和8年の所得の見積額が58万円以下の人

★③の扶養親族のうち、16歳以上（平成23年1月1日以前生まれ）の人※2または★⑪の特定親族のうち令和8年の所得の見積額が100万円以下の人

★④の控除対象扶養親族のうち、70歳以上の人（昭和32年1月1日以前生まれ）

★④の控除対象扶養親族のうち、19歳以上23歳未満の人（平成16年1月2日から平成20年1月1日までの生まれ）

あなた、★②の同一生計配偶者、★③の扶養親族のうち、一定の障害に該当する人

あなたが戸籍上も事実上も独身（又は配偶者が生死不明）で、生計を一にする子※3があり、令和8年の所得の見積額が500万円以下の場合

あなたが夫と離婚※4や死別（又は夫が生死不明）した後再婚していない女性で、★⑧のひとり親に該当せず、令和8年の所得の見積額が500万円以下の場合

あなたが一定の学校等の生徒・訓練生等で、令和8年の所得の見積額が85万円以下、かつ、給与所得等（勤労によって得た所得）以外の所得が10万円以下の場合

あなたと生計を一にする19歳以上23歳未満の親族（配偶者以外）※1で、令和8年の所得の見積額が58万円超123万円以下の人

次の場合は、この申告書とともに以下の書類を提出してください

【A】に個人番号を記載した場合
番号の確認が行える書類の写し

【B】に○を付した場合
親族関係書類（あなたの親族であることを示す書類）

【C】の項目に✓を付した場合
親族関係書類（あなたの親族であることを示す書類）
「留学」に付した場合は留学ビザ等書類の提出も必要です

上記【B】及び【C】の親族以外に、
障害者に該当し、海外に住んでいる
★②又は★③の親族がいる場合
親族関係書類（あなたの親族であることを示す書類）

所得の見積額と給与・年金収入金額の目安

所得金額	収入の目安
58万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が123万円 収入が公的年金等のみの場合、 65歳未満は118万円 65歳以上は168万円
85万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が150万円
95万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が160万円 収入が公的年金等のみの場合、 65歳未満は1,633,334円 65歳以上は205万円
100万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が165万円
500万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が6,777,778円
900万円	収入が給与所得のみの場合、 年収が1,095万円 所得金額調整控除を受ける場合は 年収が1,110万円

以下、「所得」とは合計所得金額（給与所得や事業所得など、各種所得の合計額）をいいます。金額の目安は、右表をご参照ください。

- ★① 【源泉控除対象配偶者】
- ★② 【同一生計配偶者】
- ★③ 【扶養親族】
- ★④ 【源泉控除対象親族】
- ★⑤ 【老人扶養親族】
- ★⑥ 【特定扶養親族】
- ★⑦ 【障害者（特別障害者）】
- ★⑧ 【ひとり親】
- ★⑨ 【寡婦】
- ★⑩ 【勤労学生】
- ★⑪ 【特定親族】

※1 青色事業専従者として給与を受ける人や白色事業専従者は含まれません

※2 海外に住む30歳以上70歳未満の扶養親族については、一定の要件を満たす場合に限られます

※3 他の人の★②又は★③に該当せず、令和8年の総所得金額（合計所得金額に繰越控除を適用した金額）が58万円以下の子に限られます

※4 離婚の場合は、★③の扶養親族がいる場合に限られます